

平成31年度 官庁営繕関係予算配分概要

目 次

I. 平成31年度官庁営繕関係予算配分方針	1
II. 平成31年度予算配分総括表	2
III. 地方整備局等別配分額	2
IV. 配分箇所の具体事例	3
《参考》平成31年度 施設の更新箇所の配分	5

平成31年3月

I. 平成31年度 官庁営繕関係予算配分方針

平成31年度官庁営繕関係予算の配分にあたっては、国民の命と暮らしを守る防災・減災、老朽化対策を推進するため、防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等や、官庁施設の老朽化対策等に重点を置くこととする。

1. 防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等

人命の安全確保及び災害発生時における災害応急対策活動の拠点施設としての機能確保等を図るため、緊急的に耐震化、天井耐震対策、津波対策及び災害応急対策活動に必要な官庁施設の電力の確保等が必要な施設に対して配分する。

2. 官庁施設の老朽化対策等

既存官庁施設をより長く安全に利用し、トータルコストの縮減等を実現するため、老朽化の進行を防ぐ長寿命化対策が必要な施設や、危険箇所、経年劣化が著しい部位等の解消を図るための対策が緊急的に必要な施設に対して配分する。

Ⅱ. 平成31年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区分	配 分 額						国庫債務 負担行為 (ゼロ国債)
	本省配分		一括配分		計		一括配分
	防災・減 災、国土強 靱化のため の緊急対策		防災・減 災、国土強 靱化のため の緊急対策		防災・減 災、国土強 靱化のため の緊急対策		
官庁営繕費	13,505	1,618	5,807	1,309	19,312	2,928	485
特定国有財産整備費	18,874	0	0	0	18,874	0	0
合 計	32,379	1,618	5,807	1,309	38,186	2,928	485

※計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

Ⅲ. 地方整備局等別配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	官庁営繕費							特定国有 財産整備費		合 計							国庫債務 負担行為 (ゼロ国債)
	本省配分		一括配分		計		前年度 倍率	本省配分	前年度 倍率	本省配分		一括配分		計		前年度 倍率	一括配分
	防災・減 災、国土強 靱化のため の緊急対策		防災・減 災、国土強 靱化のため の緊急対策		防災・減 災、国土強 靱化のため の緊急対策					防災・減 災、国土強 靱化のため の緊急対策		防災・減 災、国土強 靱化のため の緊急対策		防災・減 災、国土強 靱化のため の緊急対策			
北海道	4	0	1,000	276	1,004	276	2.226	0	皆減	4	0	1,000	276	1,004	276	0.421	192
東北	67	0	154	0	221	0	1.590	301	0.968	368	0	154	0	522	0	1.160	251
関東	1,401	0	1,143	473	2,544	473	0.772	14,584	3.443	15,984	0	1,143	473	17,128	473	2.274	0
北陸	0	0	411	0	411	0	2.874	0	-	0	0	411	0	411	0	2.874	0
中部	800	0	566	0	1,366	0	2.018	0	-	800	0	566	0	1,366	0	2.018	42
近畿	0	0	508	0	508	0	0.346	600	0.980	600	0	508	0	1,108	0	0.533	0
中国	433	0	1,328	479	1,761	479	2.412	0	-	433	0	1,328	479	1,761	479	2.412	0
四国	4	0	181	0	185	0	0.342	0	-	4	0	181	0	185	0	0.342	0
九州	5	0	413	81	418	81	0.959	1,536	0.492	1,542	0	413	81	1,954	81	0.549	0
沖縄	0	0	103	0	103	0	0.464	0	-	0	0	103	0	103	0	0.464	0
本省	10,791	1,618	0	0	10,791	1,618	1.300	18,853	0.990	12,644	1,618	0	0	12,644	1,618	1.243	0
合 計	13,505	1,618	5,807	1,309	19,312	2,928	1.177	18,874	1.561	32,379	1,618	5,807	1,309	38,186	2,928	1.340	485

※計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

IV. 配分箇所の具体事例

1. 防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等

○耐震化

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
関東	皇宮警察本部赤坂護衛署	78	本施設は、災害応急対策活動の拠点としての所要の耐震性能が確保されていないことから、耐震改修を実施し、災害発生時における災害応急対策活動の拠点としての機能確保を図る。 (施工地) 東京都港区 (構造・規模) RC-2 812 m ²

○天井耐震対策

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
近畿	大阪府警察第一機動隊・警察学校関目	96	本施設は、東日本大震災における天井脱落事故を踏まえ定められた技術基準に適合していない(既存不適格建築物)ことから、天井耐震対策を実施し、災害発生時における災害応急対策活動の拠点としての機能確保を図るとともに、人命の安全の確保を図る。 (施工地) 大阪府大阪市城東区 (構造・規模) RC-5 5,884 m ² 他

○津波対策

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
四国	徳島地方合同庁舎	36	本施設は、津波により浸水するおそれのある地域に所在する災害応急対策活動の拠点であることから、災害応急対策活動の継続に必要な機能を確保し、防災拠点としての機能維持を図る。 (施工地) 徳島県徳島市 (構造・規模) RC-7-1 6,779 m ²

○災害応急対策活動に必要となる官庁施設の電力の確保等

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
本省	中央合同庁舎第7号館	733	「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(平成30年12月閣議決定)を踏まえ、大規模災害時における災害応急対策活動への支障のおそれを解消するため、自家発電設備の燃料槽の増設を実施する。 (施工地) 東京都千代田区 (構造・規模) S-33-2 117,201 m ²

2. 官庁施設の老朽化対策等

○長寿命化

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
中 国	益田地方合同庁舎	94	本施設は、建設後 42 年が経過しており、著しく老朽化している外壁、建具及び屋根について改修を実施することで、躯体の保護による長寿命化を図る。 (施 工 地) 島根県益田市 (構造・規模) RC-3 1,875 m ² 他

○一般改修

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
北 陸	柏崎地方合同庁舎	265	本施設の空気調和設備は、空調配管から室内への漏水や、異常停止を生じるなど機能していないことから、改修を実施する。 (施 工 地) 新潟県柏崎市 (構造・規模) RC-4 3,318 m ²

《参考》平成31年度 施設の更新箇所の配分

〔1〕 官庁営繕費

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
北海道	瀬棚海上保安署	4	(施工地) 北海道久遠郡せたな町 (構造・規模) RC-2 919 m ²
東北	黒石税務署	67	(施工地) 青森県黒石市 (構造・規模) RC-3 1,228 m ²
	鶴岡第2地方合同庁舎※	0	(施工地) 山形県鶴岡市 (構造・規模) RC-4 3,668 m ²
関東	栃木地方合同庁舎	450	(施工地) 栃木県栃木市 (構造・規模) RC-5 4,201 m ²
	京橋税務署	479	(施工地) 東京都中央区 (構造・規模) SRC-8-1 6,574 m ²
	富士川地方合同庁舎※	0	(施工地) 山梨県南巨摩郡富士川町 (構造・規模) RC-5 4,005 m ²
中部	高山地方合同庁舎	800	(施工地) 岐阜県高山市 (構造・規模) RC-4 5,818 m ²
近畿	第五管区海上保安本部※	0	(施工地) 大阪府泉佐野市 (構造・規模) RC-3外 1,095 m ²
中国	海上保安大学校国際交流センター	433	(施工地) 広島県呉市 (構造・規模) RC-6外 2,159 m ²
四国	今治港湾合同庁舎	4	(施工地) 愛媛県今治市 (構造・規模) RC-3 2,888 m ²
九州	佐伯税務署※	0	(施工地) 大分県佐伯市 (構造・規模) RC-3 1,182 m ²
	名瀬第2地方合同庁舎	5	(施工地) 鹿児島県奄美市 (構造・規模) RC-5 3,393 m ²
沖縄	那覇第2地方合同庁舎(Ⅲ期)※	0	(施工地) 沖縄県那覇市 (構造・規模) RC-9 12,275 m ²

※ 設計のみ実施

(PFI事業により完成済みのもの)

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
関東	九段第3合同庁舎 (平成18年度完成)	472	(施工地) 東京都千代田区 (構造・規模) S-23-3 35,748 m ²
本省	中央合同庁舎第7号館 (平成19年度完成)	3,588	(施工地) 東京都千代田区 (構造・規模) S-33-2(官庁棟) 188,014 m ² S-38-3(官民棟)

〔 2 〕 特定国有財産整備費

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
東北	福島第2地方合同庁舎※1	0	(施工地) 福島県福島市 (構造・規模) RC-5-1 6,819 m ²
関東	市ヶ谷警察総合庁舎	1,120	(施工地) 東京都新宿区 (構造・規模) SRC-7-2 32,241 m ²
	気象庁虎ノ門庁舎	9,791	(施工地) 東京都港区 (構造・規模) S-13-4 38,287 m ²
	横浜地方合同庁舎※2	0	(施工地) 神奈川県横浜市中区 (構造・規模) RC-7 42,117 m ²
近畿	大阪第6地方合同庁舎※2	0	(施工地) 大阪府大阪市中央区 (構造・規模) S-20-1 45,498 m ²
九州	鹿児島第3地方合同庁舎	700	(施工地) 鹿児島県鹿児島市 (構造・規模) RC-5-1 12,412 m ²

※1：設計のみ実施

※2：施設費の支払いは完成後に行われるため、施設費が計上されていないもの

(P F I 事業により完成済みのもの)

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
東北	盛岡第2地方合同庁舎 (平成23年度完成)	301	(施工地) 岩手県盛岡市 (構造・規模) SRC-6 11,217 m ²
関東	東雲合同庁舎 (平成25年度完成)	915	(施工地) 東京都江東区 (構造・規模) S-13 20,868 m ²
	立川地方合同庁舎 (平成25年度完成)	695	(施工地) 東京都立川市 (構造・規模) S-7 18,028 m ²
	東京国税局 (平成27年度完成)	1,524	(施工地) 東京都中央区 (構造・規模) S-10-2 59,368 m ²
	甲府地方合同庁舎 (平成23年度完成)	539	(施工地) 山梨県甲府市 (構造・規模) RC-10 13,857 m ²
近畿	大津地方合同庁舎 (平成23年度完成)	600	(施工地) 滋賀県大津市 (構造・規模) RC-10-1 19,330 m ²
九州	熊本地方合同庁舎 (B棟) (平成26年度完成)	836	(施工地) 熊本県熊本市西区 (構造・規模) S-9-2 23,766 m ²
本省	中央合同庁舎第8号館 (平成25年度完成)	1,776	(施工地) 東京都千代田区 (構造・規模) RC-15-3外 50,926 m ²
	国立教育政策研究所 (平成19年度完成)	77	(施工地) 東京都千代田区 (構造・規模) S-33-2 (官庁棟) 4,365 m ²